

令和5年度 京都府総合計画推進会議【開催概要】

1. 日時

令和5年8月17日（木） 15:30～17:00

2. 開催場所

京都ガーデンパレス 2階 大宴会場 葵（オンラインも併用して開催）

3. 出席者

【委員】

松本座長、浅利委員、池坊委員、沖田委員、クレシェンコ委員、柴田委員、原委員、堀口委員、松井委員、汐見委員（代理：京都府町村会西川事務局長）

【京都府】

山下副知事、鈴木企画理事、片岡総合政策環境部副部長、浅野総合政策室企画参事

4. 議事内容

<総括評価>

- 数値目標の達成状況が70%を超えたものが、全体の7割に達するなど、概ね良好な達成状況であり、コロナ等の影響もある中で、しっかりと進捗したものと評価。
- 一方で、個別指標の達成が、必ずしも府民の実感としての成果につながっていない場合もあり、引き続き、目標達成と合わせて府民の満足度の向上につながるよう施策の推進と計画に掲げる目標の達成に努めていただきたい。

<主な意見>

- コロナ禍を経て、消失の危機にさらされている地域における文化活動等に対しても支援をお願いしたい。
- 定量的な評価が難しいが、地域ごとの達成状況についても定性的に評価していくことが重要。
- 脱炭素社会へのチャレンジについて、脱炭素先行都市の地方版などのモデル作りを府として後押しして展開する考え方もある。
- 万博について、学生を含めたたくさんの人が世界に接して、京都をより意識するような機会となるよう進めていく必要がある。
- 個々の目標達成に加え、目指すべき将来像に向けた全体としての成果につながっているかについても評価・検証が必要ではないか。

- 8つのビジョンと基盤整備の推進を前提に、改定後の計画における「8つの広域連携プロジェクト」など、地域間の連携も重要であり、具体的な取組の推進に期待。
- 三組に一組は離婚し母子家庭が多い。そうしたなかで、京都府の北部と南部を縦に繋いで、都会で母子家庭で子育てをするより、地方で見守りの目が多くある中で安心して働き、子育てできる状況の方がよく、人口増に繋がる。
- 脱炭素社会へのチャレンジの実績については、まだ実態が見えていないと思うが、一般廃棄物排出量が順調に下がっている点を踏まえると、しっかり対策されている部分もある。
- 子育てにやさしい職場づくり行動宣言を行った企業数は達成されているが、実際に職場環境が変わったとの実感はまだ少ないため、今後、実感として効果が表れることを期待。
- コロナ禍で国際会議の開催手法なども大きく変わっており、社会環境の変化を踏まえた、数値目標の設定方法も検討が必要ではないか。
- 「子どもの教育のための総合交付金」は、府独自の教育の交付金として、少子化対策に非常に重要であり期待。
- VC（ベンチャーキャピタル）やピッチ会などスタートアップ企業の活動環境については、東京都との間では、まだまだ差があるが、アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都がベンチャーにとって良い取組となることを期待。
- 女性の活躍支援については、様々な要因や課題があるため、主観的な目線ではなく、現場の意見を可視化し、施策に反映していただきたい。そのために、現場の声を集約することも重要であるが、その際には、アンケートの取り方や質問の作り方などデータ収集の方法についても工夫していただきたい。データに基づくアプローチが不足していると感じる。
- 子育て環境日本一とあわせて、教育環境日本一を目指し、その効果として、自己実現が可能な京都となるよう、「大学のまち京都」の力も活用して取り組んでいただきたい。
- コロナ禍で体験学習などができなかった影響が懸念されるが、中高生の探求型学習に大学の力を活用するなど体験の場をつくっていただきたい。
- 学校を評価する指標として、「学校を楽しんでいるかどうか」が重要だが、京都ではそう感じる子どもたちが大きく増えておらず低調な印象もある。しっかり進めていく必要がある。
- 環境施策については、自治体が民間企業等に補助を行い実施することが多く、これまで、自治体として取り組む制度がなかったが、特色ある取組を民間とともに進めていきたい。
- 安心・温もり・ゆめ実現にある8つのビジョンがすべての地域で効果が出るよう展開したうえで、さらなる地域の発展を目指して、広域連携プロジェクトが進められると良い。
- 「やっている事」の達成度は高いが、「府民の実感に関する指標」は必ずしも高くないため、今後さらに府民の生の声を聴き、対策に活かすなど、府民が施策の進捗、不安の緩和をより実感できるようにしていく事が肝要。
- 生涯現役に向けたリカレント教育等を全世代に提供できるよう拡充できたことは評価。今後は、対象を中小企業や非正規就労者、出産で家庭に戻った女性等にも広げていくことが課題。

- 「担い手不足」は深刻な課題であり、ロボット化・自動化・デジタル化等を推進し、省人化を進め、さらに付加価値を上げて生産性を高めていくなどの取組を加速していくことが必要。
- 定年後にボランティアを希望する人が増えており、府が、人手が足りないパブリックな仕事と、希望する人とマッチングする、パブリック業務のジョブパークのような仕組みをつくるのも一案。